



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京進  
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成28年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	9,262	8.3	852	19.0	860	21.6	525	32.0
27年5月期第3四半期	8,555	5.7	716	△0.8	707	△0.2	398	8.7

(注)包括利益 28年5月期第3四半期 499百万円 (12.5%) 27年5月期第3四半期 444百万円 (7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	62.66	—
27年5月期第3四半期	47.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第3四半期	8,683	3,156	36.4	376.31
27年5月期	8,324	2,706	32.5	322.57

(参考)自己資本 28年5月期第3四半期 3,156百万円 27年5月期 2,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	5.80	5.80
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 5月期の連結業績予想(平成27年 6月 1日～平成28年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,707	8.1	366	74.5	364	67.8	201	122.5	23.96

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期3Q	8,396,000 株	27年5月期	8,396,000 株
28年5月期3Q	6,685 株	27年5月期	6,685 株
28年5月期3Q	8,389,315 株	27年5月期3Q	8,389,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2~3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする海外景気の減速懸念や、個人消費における節約志向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化が進む中、近年の社会的要請を背景とした保育ニーズの高まりやICTによる顧客とのコミュニケーションの変化等により、教育や保育を巡る環境は大きな転換期を迎えております。

当社グループでは、学習塾事業において他社との差別化のため、独自の学習法「リーチングメソッド」の取り組みをさらに発展させると共に、将来の成長を担う新規事業への積極的な投資を行い、保育事業の拠点数拡大、日本語教育事業の各校規模の拡大、国際人材交流事業の積極展開を行っております。

また、当社は平成27年8月20日に開催した第35期定時株主総会において決議され、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員である複数の社外取締役選任し、コーポレート・ガバナンスをさらに強化することで、長期的な企業価値の増大を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,262百万円（前年同期比108.3%）となり、前年同期に比べ706百万円増加しました。営業利益は852百万円（同119.0%）となり、前年同期に比べ136百万円増加しました。経常利益は860百万円（同121.6%）となり、前年同期に比べ153百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は525百万円（同132.0%）となり、前年同期に比べ127百万円増加しました。期中平均生徒数（FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、28,853人（同106.5%）となりました。

セグメントごとの業績の概要は以下のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より組織変更に伴い報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## &lt;第1教育事業&gt;

当第3四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高7,784百万円（前年同期比102.1%）、セグメント利益1,557百万円（同99.8%）となりました。売上高は生徒数の増加（同104.0%、前年同期に比べ973人増加）等により158百万円増加しましたが、セグメント利益は、人件費や広告宣伝費等が増加したことにより2百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の教室展開については、小中部で1校（樫原校）を開校しました。また、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ事業においては、3教室を開校し、2教室を閉鎖しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の当セグメントの拠点数は、個別指導教室数240教室（うちフランチャイズ104教室）、小中部（76校）・高校部（11校）・Net学習（1拠点）、合計328となりました。

## &lt;第2教育事業&gt;

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ124百万円増加し499百万円（前年同期比133.1%）、セグメント損益は、前年同期に比べ103百万円改善し、損失額が52百万円に縮小しました。当セグメントの主たる部分は日本語教育事業と国際人材交流事業からなりますが、日本語教育事業は利益が出ており、セグメントの損失の大半は、国際人材交流事業の事業特性（費用が売上に1～2年先行して発生する）に起因するものです。なお、当第3四半期連結会計期間末の当セグメントの拠点数は、日本語学校5校（持分法適用関連会社の1校を除く）であります。

## &lt;第3教育事業&gt;

当第3四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、前連結会計年度の第4四半期に8拠点（保育園7園、英会話教室1校）を新設したこと、および既存の保育園・英会話教室の児童・生徒数の順調な増加により、売上高が前年同期に比べ423百万円増加し、982百万円（前年同期比175.7%）となり、セグメント利益は27百万円（前年同期に比べ87百万円増加）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の当セグメントの拠点数は、英会話教室11校、幼児教育1校、保育園17園、合計29拠点であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、8,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ、359百万円増加しました。流動資産は、2,086百万円となり372百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加226百万円、売掛金の増加89百万円等です。固定資産は6,597百万円となり13百万円減少しました。有形固定資産は、4,081百万円（49百万円増加）となりました。無形固定資産は、595百万円（55百万円減少）となりました。投資その他の資産は、1,920百万円（6百万円減少）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、5,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ、91百万円減少しました。流動負債は、2,688百万円となり167百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加45百万円、未払金の増加94百万円、未払法人税等の増加128百万円、賞与引当金の増加107百万円等です。固定負債は、2,837百万円となり、76百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加64百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ、450百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加477百万円等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末32.5%から3.9ポイント上昇し36.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,077	1,315,175
売掛金	175,643	265,591
商品	53,127	86,775
貯蔵品	12,011	13,080
繰延税金資産	110,086	92,927
その他	297,312	341,959
貸倒引当金	△23,794	△29,054
流動資産合計	1,713,464	2,086,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,137,241	2,096,872
土地	1,797,735	1,797,843
その他	96,625	83,735
建設仮勘定	—	102,714
有形固定資産合計	4,031,602	4,081,166
無形固定資産		
のれん	591,034	549,181
その他	60,224	46,112
無形固定資産合計	651,259	595,293
投資その他の資産		
投資有価証券	135,093	97,605
繰延税金資産	675,792	684,244
敷金及び保証金	991,938	1,012,348
その他	126,251	128,811
貸倒引当金	△1,287	△2,094
投資その他の資産合計	1,927,788	1,920,915
固定資産合計	6,610,650	6,597,375
資産合計	8,324,115	8,683,830

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,981	63,139
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	665,864	711,544
未払金	394,322	489,131
未払法人税等	104,837	232,866
賞与引当金	28,573	136,089
役員退職慰労引当金	26,023	—
資産除去債務	12,961	3,855
その他	804,962	452,232
流動負債合計	2,856,526	2,688,860
固定負債		
長期借入金	1,172,208	1,161,519
退職給付に係る負債	1,196,426	1,261,314
役員退職慰労引当金	256,780	266,565
資産除去債務	97,116	101,465
繰延税金負債	3,294	13,937
その他	35,634	33,184
固定負債合計	2,761,460	2,837,986
負債合計	5,617,987	5,526,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,026,964	2,503,978
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,617,378	3,094,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,324	18,410
為替換算調整勘定	63,257	62,345
退職給付に係る調整累計額	△15,832	△18,164
その他の包括利益累計額合計	88,748	62,590
純資産合計	2,706,127	3,156,983
負債純資産合計	8,324,115	8,683,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	8,555,972	9,262,584
売上原価	5,929,572	6,428,230
売上総利益	2,626,400	2,834,353
販売費及び一般管理費	1,910,224	1,981,867
営業利益	716,176	852,486
営業外収益		
受取利息	656	3,400
受取配当金	2,183	2,979
補助金収入	3,341	3,394
雑収入	9,150	18,329
営業外収益合計	15,331	28,103
営業外費用		
支払利息	17,983	13,040
為替差損	1,061	4,505
貸倒引当金繰入額	1,841	524
持分法による投資損失	—	1,526
雑損失	2,894	182
営業外費用合計	23,781	19,778
経常利益	707,725	860,811
特別損失		
減損損失	3,061	32,456
固定資産除却損	5,714	47
子会社持分売却損	2,298	—
特別損失合計	11,075	32,504
税金等調整前四半期純利益	696,650	828,307
法人税、住民税及び事業税	276,619	271,743
法人税等調整額	21,664	30,890
法人税等合計	298,283	302,634
四半期純利益	398,367	525,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,367	525,672



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	398,367	525,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,799	△22,914
為替換算調整勘定	32,485	△576
退職給付に係る調整額	△490	△2,332
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△335
その他の包括利益合計	45,794	△26,158
四半期包括利益	444,161	499,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,161	499,513

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,626,054	370,600	559,317	8,555,972	—	8,555,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,453	—	4,453	△4,453	—
計	7,626,054	375,053	559,317	8,560,425	△4,453	8,555,972
セグメント利益又は損失 (△)	1,559,834	△156,209	△60,838	1,342,785	△626,609	716,176

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△626,609千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△640,298千円及びその他の調整額13,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第3教育事業」セグメントにおいて、平成26年8月18日付でビーフェア株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては540,841千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,784,077	495,872	982,634	9,262,584	—	9,262,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,490	—	3,490	△3,490	—
計	7,784,077	499,363	982,634	9,266,075	△3,490	9,262,584
セグメント利益又は損 失(△)	1,557,072	△52,992	27,009	1,531,088	△678,602	852,486

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△678,602千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△698,574千円及びその他の調整額19,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年3月1日付にて組織変更を行い、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄してございました「英会話事業部」及び「保育事業部」を管轄する運営本部を新設いたしました。これに伴い、従来の「学習塾事業」及び「その他の教育関連事業」はそれぞれ「第1教育事業」及び「第2教育事業」に名称を変更するとともに、「第3教育事業」を新設し、「その他の教育関連事業」に含まれていた「英会話事業部」及び「保育事業部」を「第3教育事業」に含めて開示しております。

また、平成27年9月1日付で、「第2教育事業」セグメントを管理する運営本部が管轄してございました「幼児教育事業部」を、「第3教育事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、「第2教育事業」セグメントに含まれていた「幼児教育事業部」を「第3教育事業」セグメントに含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。